

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2969号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座001110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



ミヤバイワナ (写真:北海道鹿追町提供)

もくじ

● 随 ● 情 ● 情 ● 情 ● 政 ● 活

想 報 報 策 動

藤原会長はじめ役員が熊本地震の被災町村を訪問……………(2)	町村部の日本人住民は21年連続で減少……………(3)	平成二十七年度的町村職員生協火災・自動車共済事業の概要報告……………(7)	全国町村職員生活協同組合……………(9)	国政情報……………(10)	町村Navi……………(12)	マグロを超える日を目指して……………(12)
--------------------------------	----------------------------	---------------------------------------	----------------------	---------------	-----------------	------------------------

写真キャプション

約1万年前の火山活動の際、川がせき止められてできたといわれる北海道鹿追町の然別湖。川と海を往復していた淡水魚オシロコマが湖に陸封され独自の進化を遂げ、然別湖にのみ生息するミヤバイワナは誕生しました。

コラム

地域を変えるバイオガスプラント

法政大学名誉教授 岡崎 昌之

北海道十勝平野北西部、平野が石狩山地に差し掛かるうとするあたりが鹿追町。近年、地域の価値を活かした新しい動きから目が離せない。農業の中心は酪農で、乳用牛は1万1千頭を超え、牛乳販売額は9億5千万円(平成27年)、農業生産額の5割に近い。平成27年度は天候にも恵まれ、農業生産額は214億5千万円と史上最高となった。

十勝らしい農の風景に溶け込んだ農家レストランや農家民宿が高い評価を得て、町を訪れる人も増えている。然別湖周辺では、森の中をムササビのように飛ぶエアートリップや湖上でのカヌー、結氷時の水上露天風呂など、若い人たちに人気だ。馬に負担をかけず、80km、120kmの長距離をいかに早く走りきるかというエンデュランス馬術大会の国内発祥の地であり、ライディングパークや乗馬用トレッキングコースも設けられている。

そうしたなか課題が出てきた。市街地周辺での酪農による悪臭への苦情、景勝地へ向かう道路近くの牛舎のたい肥も景観を阻害する。そこで町が取り組んだのが国内最大級のバイオガスプラントだ。年間3万トンの家畜ふん尿を受け入れる他、家庭生ごみや浄化槽汚泥も原料となる。1日134tは日本最大の処理量。これらをメタン発酵させ発生したバイオ

ガスで発電する。発電量は1日6千kWhで、8割は北海道電力に売電する。バイオガスを取り出した後のふん尿は消化液となり圃場の肥料として散布する。

発電機から発生した余剰熱は蓄熱槽で貯蔵し、そのお湯をチヨウザメ飼育施設やマンゴー栽培ハウスで活用している。チヨウザメは食肉用、今後メスが成長すればキャビア生産が期待される。マンゴーは夏に出荷したのでは沖縄や宮崎に到底かなわない。そこで専用のビニールハウスを設置し、夏と冬を逆転させる。夏は雪室から冷気を送り、冬は地中に設置したパイプにプラントの温水を送り夏たと思わせて収穫する。両方とも夢のようだが、夢がなければ何も実現しない。今後が楽しみだ。こうした実績のもとに今年4月には、瓜幕地区に約2・2倍の能力を持つ第2プラントが運用を始めた。

一見地味だが、議会改革も見逃せない。議会基本条例を制定し、住民との直接対話をすすめるまちなか会議の開催や、5人の住民で構成する第三者審議会で議員定数、報酬、政務活動費の評価も行っている。地域の多様な可能性を拓く地方創生が各地で開花して欲しい。

活 動

藤原会長はじめ役員が 熊本地震の被災町村を訪問

全 国 町 村 会

全国町村会の藤原会長（長野県川上村長）、棚野会長代行副会長（北海道白糠町長）、更谷会長代行副会長（奈良県十津川村長）、古口副会長（栃木県茂木町長）、吉田副会長（広島県坂町長）は7月26日、熊本地震で被災した嘉島町、益城町、西原村などを訪問し、現地の状況を視察した。西原村では日置村長と面談、被害

の状況や復旧・復興に向けての課題等の説明を受け、意見交換を行った。日置村長は村にある布田川断層にマグニチュード6・5以上の地震が起きる確率が今後30年間で6%とされている中で、私たちは地震に関する防災の啓発や訓練などの備えをしてきたが、これだけ大きな地震が起きたのは想定外であったとした

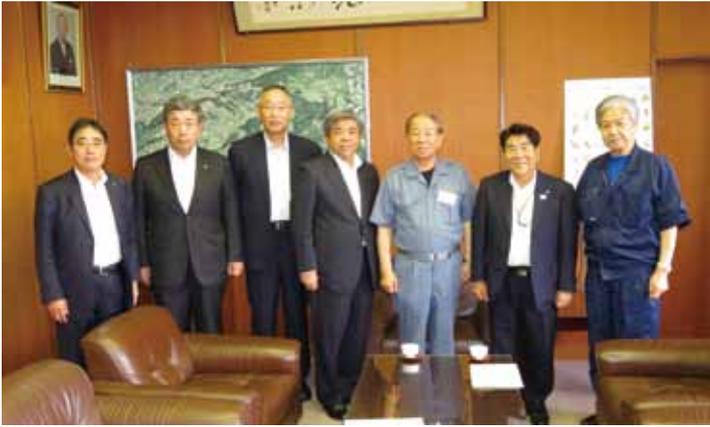
えで、被災後、生活基盤・社会基盤の整備や仮設住宅の建設を進めているが、これからの課題は、仮設住宅を出た後の、特に高齢者の暮らしに関する不安への対応であると語った。そして、平常にもどった後も安

心して暮らせるよう、心のケアも含めて対応していきたいと述べ、各方面からの激励、お見舞いや職員派遣等の対応に感謝しつつ、復旧に向けて頑張っていきたいと強調した。

これを受け、藤原会長は前向きに取り組んでいる村長の話を聞いて心強く感じたとしたうえで、震災直後に伺った時に較べると仮設住宅の建設など、復興に向けて進んでいるが、がれき処理の問題は厳しく、また集中豪雨による地すべり等の二次災害も心配であると述べた。また、日置村長があげた財源の問題や職員不足の課題には、国等への要望や中長期スパンの職員派遣など全国町村会としてしっかり取り組んでいくと応じた。

また、荒木副会長（熊本県嘉島町長）は、財源の問題については、国等からの支援をできる限り得られるよう、熊本県町村会としても各方面の協力を得ながら要望していく、この難局を乗り越えるため、職員、住民と一緒に頑張って頑張っていたきたいと述べた。

最後に藤原会長が、先日、宮城県で東日本大震災から5年を経た復興の状況を見たが、そこに理想的な新しい町が生まれていることに驚いたと述べ、いまの状況を悲観せず前向きに町づくりを進めていただきたいと激励した。



▲写真右から、荒木副会長、藤原会長、日置西原村長、棚野会長代行副会長、古口副会長、吉田副会長、更谷会長代行副会長



▲CLTパネルを使った仮設住宅のサンプル（西原村役場）



▲益城町上陳地区の畑に見られる断層



▲益城町で被害が大きかった杉堂地区

政 策

政 策 解 説

町村部の日本人住民は21年連続で減少

住民基本台帳人口 (平成28年1月1日現在) 総務省

総務省は、平成28年7月13日、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成28年1月1日現在）」を公表した。これは、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、平成28年1月1日現在の住民票に記載されている者の数（住民基本台帳人口）及び世帯数並びに平成27年1月1日から平成27年12月31日までの間の人口動態（住民票の記載及び消除の数）についてとりまとめたもの。これによると、日本人住民は、昭和43年の現行調査開始以降最大の減少数となった。

日本人住民は最大の減少数

平成28年1月1日現在の住民基本台帳に基づく全国の人口は、総計1億2,806万6,211人となっている。

このうち、日本人住民は、1億2,589万1,742人で、前年（1億2,616万3,576人）に比べ、27万1,834人、0.22%の減少。平成21年をピークに7年連続で減少しており、現行調査開始（住民基本台帳制度の創設後の昭和43年）以降最大の減少数となった。

外国人住民は、217万4,469人で、前年（206万2,907人）に比べ、11万1,562人、5.41%増加となっており、高い伸びを示した。全国人口の男女別の内訳を見てみ

よ。総計では、男性は6,246万4,685人（48.78%）。女性は6,560万1,526人（51.22%）である。日本人住民では、男性は6,144万4,444人（48.81%）、女性は6,444万7,298人（51.19%）。外国人住民では、男性は102万241人（46.92%）、女性は115万4,228人（53.08%）となっている。

自然増減数（出生者数－死亡者数）は、総計では、△27万8,799人（前年△25万8,962人）で、自然減少数が拡大した（△1万9,837人）。このうち、日本人住民の自然増減数は、△28万6,098人（前年△26万6,757人）で、9年連続での拡大となり、調査開始（昭和54年度）以降最大の自然減少数となった。外国人住民の自然増減数は、7,299人（前年

7,795人）で、前年より自然増加数が縮小した。

社会増減数（転入者数等－転出者数等）は、総計では、11万8,527人（前年4万7,432人）で、社会増加数が拡大した。日本人住民の社会増減数は1万4,264人（前年△4,301人）で、増加に転じた。転入者数は520万5,080人、転出者数は522万3,525人と、ともに増加に転じた。外国人住民の社会増減数は、10万4,263人（前年5万1,733人）で、前年より社会増加数が拡大した。国外からの転入者数－国外への転出者数は、22万8,026人で、国外からの転入超過の状況が前年より拡大した。

上位9団地で総人口の半分以上

都道府県別の人口及び人口動態について見てみよう。総計では、人口が多い団体は、東京都（1,341万5,349人）、神奈川県（913万6,151人）、大阪府（886万5,502人）、愛知県（750万9,636人）、埼玉県（732万3,413人）の順となっている。一方、人口が少ない団体は、鳥取県（57万9,309人）、島根県（70万1,394人）、高知県（74万59人）、徳島県（77万57人）、福井県（79万9,220人）で、昨年と同じ順位である。

政 策

人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、北海道、福岡県の上位9団体で、全国人口の半分以上(53・61%)を占めている。

日本人住民では、人口が多い団体は、東京都(1,299万6,307人)、神奈川県(899万1,724人)、大阪府(865万8,164人)、愛知県(730万7,924人)、埼玉県(718万6,890人)の順となっている。一方、人口が少ない団体は、鳥取県(57万5,418人)、島根県(69万5,113人)、高知県(73万6,391人)、徳島県(76万5,106人)、福井県(78万7,254人)の順となっている。人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、北海道、福岡県の上位9団体で、全国人口の半分以上(53・37%)を占めている。平成4年までは、上位10団体で全国人口の半分以上を占めていたが、平成5年からは上位9団体で全国人口の半分以上を占めている。

外国人住民では、人口が多い団体は、東京都(44万9,042人)、大阪府(20万7,338人)、愛知県(20万1,712人)、神奈川県(17万4,427人)、埼玉県(13万6,523人)の順となっている。一方、人口が少ない団体は、秋田県(3,579人)、高知県(3,668人)、鳥取県(3,891人)、青森県(4,

207人)、宮崎県(4,533人)の順となっている。人口が多い東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県の上位5団体で、全国人口の半分以上(53・77%)を占めている。

日本人住民について人口増減の状況を見ると、人口が増加した団体は6団体で前年と同数。対前年の人口増加数が最も多いのは、東京都(8万6,164人)、人口増加率が最も大きいのも東京都(0・67%)である。一方、対前年の人口減少数が最も多いのは、北海道(△3万2,545人)で、人口減少率が最も大きいのは、秋田県(△1・29%)である。

外国人住民について人口増減の状況を見ると、人口が増加した団体は46団体(前年39団体)で、前年に比べて7団体増加した。人口増加数が最も多いのは、東京都(3万1,600人)で、人口増加率が最も大きいのは、長崎県(31・69%)である。

日本人住民は減少
外国人住民は増加

市区部についてはどうか。市区部人口は、総計では1億1,676万9,262人で、前年に比べ6万2,674人減少(△0・05%)した。日本人住民では1億1,470万2,367人で、前年に比べ16万8,265人減少(△0・15%)した。外国人住民では206万6,895人で、

前年に比べ10万5,591人増加(5・38%)した。

日本人住民の人口増減率は△0・15%(前年△0・15%)、自然増減率は△0・19%(前年△0・18%)、社会増減率は0・05%(前年0・03%)となっている。

外国人住民の人口増減率は5・38%(前年3・00%)、自然増減率は0・36%(前年0・39%)、社会増減率は5・03%(前年2・61%)となっている。

人口の1位は、総計では横浜市(372万9,357人)、日本人住民でも横浜市(364万7,934人)、外国人住民では大阪市(12万544人)である。

総計において、最も人口増加数の多いのは福岡市(1万4,641人)で、最も人口増加率の大きいのは中央区(3・55%)となっている。

日本人住民において、最も人口増加数の多いのは福岡市(1万2,947人)で、最も人口増加率の大きいのは中央区(3・39%)となっている。最も人口減少数の多いのは北九州市(△5,617人)で、最も人口減少率の大きいのは歌志内市(△4・26%)となっている。

外国人住民において、最も人口増加数の多いのは大阪市(3,649人)で、最も人口増加率の大きいのは石狩市(89・58%)となっている。最も人

日本人住民は平成8年以降減少

口減少数の多いのは松阪市(△125人)で、最も人口減少率の大きいのは歌志内市(△60・00%)となっている。

町村部について見てみよう。町村部人口は、総計では1,129万6,949人で、前年に比べ9万7,598人減少(△0・86%)。日本人住民では1,118万9,375人で、平成8年以降毎年減少し続けている。外国人住民は10万7,574人となり、5,971人増加(5・88%)した。

日本人住民の人口増減率は△0・92%(前年△0・87%)で、マイナスの団体は821団体・87・9%(前年823団体・88・1%)となっている。自然増減率は△0・58%(前年△0・56%)で、マイナスの団体は841団体・90・0%(前年837団体・89・6%)となっている。社会増減率は△0・34%(前年△0・31%)で、マイナスの団体は727団体・77・8%(前年720団体・77・1%)となっている。

外国人住民の人口増減率は5・88%(前年2・34%)で、プラスの団体は525団体・56・2%(前年454団体・48・6%)となっている。自然増減率は0・27%(前年0・30%)で、プラスの団体は139団体・14・9%

政 策

(前年153団体・16.4%)となつて
いるが、ゼロの団体(683団体)
を除いた構成比は55.4%となつて
いる。社会増減率は5.60%(前年2.
04%)で、プラスの団体は523団体
56.0%(前年457団体・48.9%)
となつている。

人口の1位は、総計では宮城県富
谷町(5万2,295人)、日本人住
民でも宮城県富谷町(5万2,146
人)、外国人住民では群馬県大泉町
(6,717人)となつている。

総計において、最も人口増加数の
多いのは福岡県新宮町(1,410人)
で、最も人口増加率の大きいのは東京
都御蔵島村(5.37%)となつている。
日本人住民において、最も人口増
加数の多いのは福岡県新宮町(1,
393人)で、最も人口増加率の大き
いのは東京都御蔵島村(5.39%)と
なつている。最も人口減少数の多いの
は埼玉県小川町(△591人)で、最
も人口減少率の大きいのは奈良県野
迫川村(△6.83%)となつている。

外国人住民において、最も人口増
加数の多いのは群馬県大泉町(340
人)で、最も人口増加率の大きいのは
北海道妹背牛町(600.00%)となつ
ている。最も人口減少数の多いのは岐
阜県坂祝町(△61人)で、最も人口減
少率の大きいのは北海道初山別村(△
100.00%)となつている。

表1 市区部及び町村部の人口の推移【総計】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
平成 25年 (25)	116,763,482 (117,021,342)	11,610,397 (11,663,037)	128,373,879 (128,684,379)	91.0 (90.9)	9.0 (9.1)	— (—)	— (—)	— (—)
26	116,928,713	11,509,300	128,438,013	91.0	9.0	△ 0.08	△ 1.32	△ 0.19
27	116,831,936	11,394,547	128,226,483	91.1	8.9	△ 0.08	△ 1.00	△ 0.16
28	116,769,262	11,296,949	128,066,211	91.2	8.8	△ 0.05	△ 0.86	△ 0.12

注1)平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。
注2)平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

**調査開始以降、年少人口は
毎年減少**

三大都市圏(東京圏、名古屋圏、
関西圏)の人口は、総計では、6、
602万5、920人(前年6、
589万3、068人)で、全国人口
の51.56%(前年51.39%)となつて
いる。日本人住民では、6、449万
5人(前年6、443万5、084人)
で、全国人口の51.23%(前年51.07%)
となり、10年連続で、全国人口の半数
を上回った。外国人住民では、153
万5、915人(前年145万7、
984人)で、全国人口の70.63%(前
年70.68%)で、昨年に引き続き全国
人口の7割を上回った。

年齢階級別人口について見てみる。
日本人住民において、年少人口(15歳
未満)は調査開始(平成6年)以降毎
年減少し、生産年齢人口(15歳以上65
歳未満)は平成7年を除き毎年減少し
ている。老年人口(65歳以上)は調査
開始(平成6年)以降毎年増加してお
り、平成27年から年少人口の2倍以上
となつている。

日本人住民において、最も年少人
口割合の大きい町村は三重県朝日町
(21.78%)、最も生産年齢人口割合の
大きい町村は東京都青ヶ島村(70.
91%)、最も老年人口割合の大きい町
村は群馬県南牧村(60.13%)となつ
ている。



コトバ時代探訪

●へなちよこ

「へなちよこ」とは未熟者、取るに
足りない者。または、そのような人
をあざけつていう言葉。「あいつはへな
ちよこだ」「へなちよこ野郎」など
使う。

語源には諸説あり、一説には腰砕け、
軟弱を表す「へなへな」の「へな」と、
落ち着きのない小さな動作を表す
「ちよこまか」の「ちよこ」を組み合
わせた言葉といわれる。また、漢字で
「遁猪口」と表記されることもあり、
遁(へな)は粘土、猪口(ちよこ)は
お酒を飲むときに使う小さな杯のこ
と。明治時代、東京・神田にある開花
楼という多くの文人墨客に愛された料
亭で、土製の猪口に酒をついだところ
酒を吸ってぶくぶく泡立ったことから
「変な猪口だ」と話題になり、そこか
ら「へなちよこ」という言葉が流行し
たという逸話がある。開花楼の後身で
ある懐石料理店・新開花では、今でも
宴席の小道具として本物の「へなちよ
こ」が出されるのだとか。

洒落を楽しむ江戸っ子らしい、どこ
か滑稽な響きがある「へなちよこ」だ
が、現実には使えないものにならない、どう
しようもない存在という、かなり辛辣
な言葉。今ではほとんど使われない死
語ではあるが、陰でひそかに「へなちよ
こ」呼ばわりされないように精進を続
けたいものだ。

政 策

全国の世帯数は、総計5、695万7577世帯（前年5、641万2、140世帯）で、1世帯の平均構成人員は2・25人（前年2・27人）となっている。日本人住民及び複数国籍の世帯数は、5、581万1、969世帯で、前年5、536万4、197世帯に比べ44万7、772世帯、0・81%の増加となっており、現行調査開始（昭和43年）以降毎年増加している。1世帯の平均構成人員は、2・26人（前年2・28人）となり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年減少している。

最後に、全国的に人口減少が進展する中、直近3年連続で人口（日本人住民）が増加している町村の主な取組を抜粋して紹介しよう。

新潟県粟島浦村では、しおかぜ留学制度（H25年度〜）による留学生の増（H27年度は10名受入れ）、それに伴う家族の移住、小中学校の生徒増に伴う教職員数の増（島外からも）があった。

三重県玉城町では、特別保育・延長保育・一時保育・病児保育・0歳児保育等、県内先駆けとなる小学校での土曜日授業やLEGOブロックを活用した英語教育等、高齢者用オンデマンドバス（路線図・時刻表のない独自システム）、高齢者の外出ログによるきめ細かな見守りを行った。

沖縄県北大東村では、公営住宅建設に伴う家族連れ若年層のUターン等

の増。北大東村出産及び定住促進奨励助成金制度（検診に伴う渡航費用や出産に伴う多額の滞在費用の助成等）を整備した。

表2 年齢3区分別人口の推移【総計】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成25年	16,778,976	13.07	80,626,569	62.81	30,968,259	24.12
26	16,666,492	12.98	80,051,167	62.33	31,720,283	24.70
27	16,492,143	12.86	78,909,420	61.54	32,824,841	25.60
28	16,321,807	12.74	78,122,617	61.00	33,621,722	26.25

注1) 平成25年は各年3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。
注2) 各年の数値には、年齢不詳者を含んでいない。

(参考) 直近の平成28年の数値は、北海道、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府における年齢不詳者65名を含んでいない。



地方公共団体金融機構(JFM)は、全ての地方公共団体の
出資による地方債資金共同調達機関です。

融 資

地方公共団体に長期・低利の
資金を提供しています。

- ①期間 最長40年
- ②利率 財政融資資金と同率*
※このための財源として、公営競技納付金を活用しています。
※機構特別利率対象事業
(平成28年6月時点)

地方支援

「より良い資金調達・資金運用」の
お手伝いをします。

- ①財政、金融、会計等に関する研修(出前講座、宿泊型研修、入門研修等)を実施
- ②金融専門知識、実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーが助言

資金運用にJFM債を
ご活用ください

- ①JFM債は、強固な財務基盤を背景に信用力が極めて高く、格付けは国債と同水準*です。
※平成28年6月時点
- ②多くの地方公共団体にも、確実かつ有利な運用方法としてご評価いただき、10年債、20年債や投資家のニーズに応じた様々な年限のFLIP債などをご購入いただいております。

債券ご購入時等の留意事項について

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況はこの資料の記載とは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。

詳しくは当機構HPをご覧ください。 >>> <http://www.jfm.go.jp>



情 報

表1 貸借対照表

平成28年3月31日現在
(単位：千円)

Table with 2 columns: 資産 (Assets) and 負債・純資産 (Liabilities and Net Assets). Rows include 預金, 有価証券, 固定資産, 繰延税金資産, 共済契約準備金, 支払備金, 責任準備金, 出資金, etc.

(千円未満切り捨てのため、合計額があわない場合がある。)

表2 損益計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
(単位：千円)

Table with 2 columns: 収入 (Income) and 支出 (Expenses). Rows include 共済掛金, 共済契約準備金戻入, 支払備金戻入, 責任準備金戻入, 資産運用収益, etc.

(千円未満切り捨てのため、合計額があわない場合がある。)
(注) △印は減を示す。

表3 平成27年度剰余金処分

(単位：千円)

Table with 2 columns: 処分項目 (Disposal Item) and 金額 (Amount). Rows include 1 当期末処分剰余金, 2 剰余金処分額, 3 次年度繰越剰余金.

表4 組合加入状況

Table with 4 columns: 区分 (Category), 人員 (Personnel), 口数 (Households), 出資金 (Contribution). Rows include 平成27年度, 平成26年度, 比較増減, 増減率, etc.

(注) △印は減を示す。
出資金額は預り出資金(1口100円未満の端数口数の累計額)583,870円を含む。

表5 火災共済加入状況

Table with 4 columns: 区分 (Category), 共済契約件数 (Number of Policies), 契約口数 (Number of Households), 共済掛金 (Premium). Rows include 平成27年度, 平成26年度, 比較増減, 増減率, etc.

(注) △印は減を示す。

表6 風水雪害特約共済加入状況

Table with 4 columns: 区分 (Category), 特約付加件数 (Number of Special Policies), 契約口数 (Number of Households), 特約共済掛金 (Special Premium). Rows include 平成27年度, 平成26年度, 比較増減, 増減率, etc.

(注) △印は減を示す。

二十七年 成 町村職員生活協火災・自動車共済事業の概要報告

全国町村職員生活協同組合

全国町村職員生活協同組合が行う火災共済および自動車共済の平成二十七年事業概要および決算については、本年八月十六日に開催された総代会の議決を得たので、定款の規定に基づき次のとおり公告する。

事業概要

本組合は、消費生活協同組合法に準拠した職域生協として設立し、昭和29年4月より火災共済事業を開始した。また、町村職員の保有の自動車による不慮の自動車事故によって生ずる町村職員の経済負担に備えるため昭和42年4月より自動車共済事業を実施している。

の改善充実につとめ、協同互助の精神に基づく町村職員等の生活の安定に寄与することにより最大の努力を傾注し、今日に至っている。平成27年度の事業概要は下記のとおりで、組合員については、前年度比721人(0.4%)の減となった。火災共済事業は、契約件数で前年度より1,901件(2.2%)の減となり、共済掛金も前年度比2,275万5千円(1.8%)の減となった。風水雪害特約共済は、契約件数で前年度より18件(0.1%)の減となり、共済掛金は前年度比194万5千円(0.2%)の増となった。

自動車共済事業では、契約台数は前年度比2,241台(1.2%)の減となり、共済掛金も6,950万5千円(1.3%)の減となった。一方、共済金の支払は、火災共済事業で前年度比147件(25.2%)の減となり、共済金合計においては5,696万5千円(20.4%)の増となった。また、風水雪害特約共済金の給付については前年度比8件(4.4%)の増となり、共済金合計においても2,473万5千円(16.5%)の増となった。さらに、災害見舞金の給付件数については、前年度34件に比し11件、見舞金額にして167万5千円の給付があった。自動車共済事業では、支払件数で前年度比23件(0.3%)の増となり、共済金合計においても3億0,048万5千円(16.1%)の増となった。よって、本年度における剰余金をもつて事業利用分算剰余金は、火災共済が25.8%、風水雪害特約共済は17%、自動車共済は12.5%となる見込みである。

表7 自動車共済加入状況

区 分	契約台数	共済掛金
平成27年度	192,351台	5,121,074,070円
平成26年度	194,592	5,190,582,000
比較増減	△ 2,241	△ 69,507,930
増減率	△ 1.2%	△ 1.3%
平成25年度	197,160	5,276,626,240
平成24年度	199,490	5,365,426,000

(注) △印は減を示す。

表8 火災共済金支払状況

区 分	火災共済金		臨時費用共済金		残存物取片づけ費用共済金		失火見舞費用共済金		合 計	損害率
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
平成27年度	437件	295,153,462円	439件	32,612,583円	120件	8,196,723円	2件	245,792円	336,208,560円	27.5%
平成26年度	584	242,482,516	589	29,969,526	141	5,993,554	2	800,000	279,245,596	22.4
比較増減	△ 147	52,670,946	△ 150	2,643,057	△ 21	2,203,169	0	△ 554,208	56,962,964	5.1
増減率	△ 25.2%	21.7%	△ 25.5%	8.8%	△ 14.9%	36.8%	0.0%	△ 69.3%	20.4%	-
平成25年度	513	307,094,317	515	33,897,812	161	7,408,900	3	965,079	349,366,108	27.6
平成24年度	620	438,222,088	622	41,554,470	221	8,812,279	1	58,000	488,646,837	37.8

(注) △印は減を示す。

表9 風水害特約共済金支払状況

区 分	特約共済金		臨時費用共済金		残存物取片づけ費用共済金		合 計	損害率
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
平成27年度	191件	151,066,440円	191件	21,488,744円	44件	1,701,051円	174,256,235円	51.9%
平成26年度	183	128,939,639	185	19,601,330	58	981,430	149,522,399	44.8
比較増減	8	22,126,801	6	1,887,414	△ 14	719,621	24,733,836	7.1
増減率	4.4%	17.2%	3.2%	9.6%	△ 24.1%	73.3%	16.5%	-
平成25年度	157	144,717,807	157	22,090,892	58	1,639,717	168,448,416	51.2
平成24年度	187	170,477,736	188	24,688,093	89	5,511,103	200,676,932	62.7

(注) △印は減を示す。

表10 見舞金支払状況

区 分	件 数	見舞金	一件当りの見舞金
平成27年度	11件	1,677,000円	152,455円
平成26年度	34	6,991,000	205,618
比較増減	△ 23	△ 5,314,000	△ 53,163
増減率	△ 67.6%	△ 76.0%	△ 25.9%
平成25年度	49	13,487,000	275,245
平成24年度	203	40,749,000	200,733

(注) △印は減を示す。

表11 自動車共済金支払状況

区 分	対物賠償共済		対人賠償共済		合 計		損害率
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
平成27年度	6,220件	1,346,811,232円	757件	822,023,528円	6,977件	2,168,834,760円	42.4%
平成26年度	6,248	1,357,336,979	706	511,010,069	6,954	1,868,347,048	36.0
比較増減	△ 28	△ 10,525,747	51	311,013,459	23	300,487,712	6.4
増減率	△ 0.4%	△ 0.8%	7.2%	60.9%	0.3%	16.1%	-
平成25年度	6,685	1,392,966,153	707	502,571,012	7,392	1,895,537,165	35.9
平成24年度	6,964	1,423,079,186	743	761,640,186	7,707	2,184,719,372	40.7

(注) △印は減を示す。

表12 自動車共済臨時費用支払状況

区 分	傷 害		死 亡		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額	金 額
平成27年度	38件	1,140,000円	3件	300,000円	41件	1,440,000円
平成26年度	35	1,050,000	5	500,000	40	1,550,000
比較増減	3	90,000	△ 2	△ 200,000	1	△ 110,000
増減率	8.6%	8.6%	△ 40.0%	△ 40.0%	2.5%	△ 7.1%
平成25年度	43	1,290,000	7	700,000	50	1,990,000
平成24年度	41	1,230,000	5	500,000	46	1,730,000

(注) △印は減を示す。

情 報



◎地方分権の提案募集303件の検討開始―地方分権有識者会議

政府の地方分権改革有識者会議は7月5日、権限移譲・規制緩和など地方から募集していた提案303件について検討を始めた。8月2日から関係省庁ヒアリングを開始、年末に対処方針を閣議決定する。

提案件数は前年(334件)とほぼ同じだが、市町村からの提案が71団体(同39団体)に増えた。また、権限移譲に関する提案が38件(同81件)に減少し規制緩和等の提案が265件(同253件)に増加。内容も、子ども・子育て関係が11件から48件に増えた。提案内容をみると、子ども関係では病児保育事業の要件緩和(兵庫県等)、放課後児童支援員認定資格研修の受講免除等(愛媛県・向原内市町村等)、保育短時間制度の見直し(倉敷市等)など。このほか、退職職員の再任用制度の規制緩和(川口市)、指定小規模多機能型居宅介護の居間・食堂の共用(北海道島牧村)、防災拠点避難所の非常用合併処理浄化槽設置の規制緩和(富山県)などが提案されている。

◎2016年の住民基本台帳人口、世帯数など発表―総務省・厚労省

総務省は7月13日、住民基本台帳に基づく人口・人口動態(2016年1月1日現在)を発表した。全国人口は1億2、589万1、742人で前年比27万1、834人(0.2%)減と7年連続の減少

となった。都道府県別では、東京が8万6、164人(0.7%)増など6団体で増加。41団体で減少した。一方、市区部人口は1億1、470万2、367人で16万8、265人(0.2%)減、町村部人口は1、118万9、375人で10万3、569人(0.9%)減少。市区では629団体(77%)、町村では821団体(88%)で減少している。また、2万人未満の市が20市あり、町村では宮城県富谷町(5万2、146人)など5万人超が3町あった。人口増加数は市区では福岡市1万2、947人増、町村では福岡県新宮町1、393人増が最も多かった。なお、外国人住民は217万4、469人で前年比11万1、562人、5.4%増加。大阪市12万544人、群馬県大泉町6、717人で多い(詳細は3頁に掲載)。

また、厚生労働省は7月12日、国民生活基礎調査を発表した。15年6月の全国の世帯数は5、036万1千世帯で、うち高齢者世帯が1、271万4千世帯(25%)で大幅に割合が高まった。また、65歳以上は3、465万8千人で、うち「子と同居」が39%、「夫婦のみの世帯」が39%、「単身世帯」が18%だった。なお、同省が7月28日発表した15年簡易生命表では、平均寿命が女性87.05年(前年86.83年)、男性80.79年(同80.50年)で、過去最高を更新した。

◎地域おこし協力隊ビジネスでモデル事業6件採択―総務省

総務省は7月15日、地域おこし協力隊ビジネスアワード事業の採択団体に6団体を決めた。地域おこし協力隊等が取り組む起業・モデル事業を支援するもので、「子育て応援×産業振興」(山形県長井市)、「山と道で未来を創る・地域連携森林アカデミー」(京都府南丹市)、「島地ビール開発事業」

(鹿児島県瀬戸内町)などが選定された。また、同日、地域経済循環創造事業交付金の第1次交付団体に18事業を決めた。地域経済活性化ビジネスモデルを支援するもので、「洋食レストラン」による村野菜ブランド化(北海道真狩村)、「きのこ産業づくり」(山形県小国町)、「廃棄りんご利用の高付加価値化」(長野県下條村)などが選定された。一方、内閣府は7月21日、「小さな拠点」形成に関する地方創生担当課長説明会を開催した。「小さな拠点づくりガイドブック」などを解説した上で、「中山間地域の現状と対応」(高知県)、「中山間地域の地域運営の仕組みづくり」(島根県)の事例を紹介。また、関係省庁が「小さな拠点」に向けた支援策などを説明した。

◎歳出改革の加速など来年度予算の全体像―経済財政諮問会議

政府の経済財政諮問会議は7月26日、2017年度予算の全体像を決めた。内閣府が示した中長期試算では、2020年度の国・地方の基礎的財政収支が5.5兆円の赤字となるため、安倍晋三首相は「600兆円経済実現の取組と経済、財政再生計画に基づく歳出改革を加速する」と述べた。17年度予算の全体像では、地方の歳出水準は「国の取組と基調を合わせて取り組む」とし、地方の裁量度の高い国庫支出金の政策目標実現を自治体ごとに評価するパフォーマンス指標を設定するとした。なお、総務省の黒田武一郎自治財政局長は7月13日、全国市長会の委員会で講演。これまで順調だった税収が陰りをみせる中、消費税増税を延期する一方で財政再生計画の目標を堅持するため、「来年度の地方財政は様変わりする可能性がある」との厳しい認識を示した。

一方、総務省は7月26日、16年度の普通交付税大綱を発表した。交付税総額は

15兆6、983億円(前年度比0.3%減)で、重点対応課題分(森林吸収源対策等)2、149億円を算定したほか、今年度から15年度国政調査人口が採用されるため人口減少団体の激減緩和を拡充。市町村では1、170団体を対象に778億円を措置した。この結果、不交付団体は東京都と70市町村となった。新たに栃木県上三川町、神奈川県中井町、福井県高浜町、同おおい町など17団体が不交付団体となった。なお、不交付団体から交付団体となった団体はゼロだった。

◎学校の耐震化や津波対応マニュアルで調査―文科省・総務省

文部科学省は7月26日、公立学校施設の耐震改修状況を発表した。2016年4月現在の学校施設構造体の耐震化は98.1%、吊り天井落下防止対策は95.0%でほぼ完了したが、学校統合などの個別事情で耐震化未実施の建物が2、228棟、落下防止対策の未実施も1、654棟残っている。

また、総務省消防庁は7月29日、津波災害時の消防団活動の安全管理マニュアルの策定状況をまとめた。先の東日本大震災で多くの消防団員が死亡したことを踏まえ、避難ルールの確立や活動可能時間の設定などを内容とするマニュアル作成を求めている。16年4月現在、調査対象656市町村のうち567団体(86%)で策定していたが、77団体が未策定のほか、12団体は未着手だった。

一方、内閣府は7月6日、自治体と協働して避難計画を検討する火山として17火山を指定した。指定されたのは、火山近傍の登山者・観光客の避難計画が倶多楽、八甲田山、秋田焼山、焼岳、雲仙岳、市街地を含む具体的な避難計画は岩木山、岩手山、浅間山、鶴見岳・伽藍岳など。(ジャーナリスト 井田正夫)

情 報

都市・農村共生社会創造シンポジウム2016in北海道

～田園回帰が創る未来～ 主催：全国町村会・一般財団法人地域活性化センター

全国町村会は、「都市・農村共生社会創造シンポジウム2016in北海道」を左記のとおり開催いたします。

1. 開催趣旨

昨年度に開催した全国リーディングシンポジウムでは、都市・農村共生のあり方について、食や農業、移住、農村の新たな可能性など様々な角度から取り上げ議論しました。今年度はこれまでの成果を踏まえ、田園回帰を通じた都市・農村共生社会の実現に必要な条件について探ります。

2. 日時

平成28年9月2日(金)
13:00～16:00(12:30開場)

3. 会場

札幌市男女共同参画センター・ホール
札幌市北区北8条西3丁目
札幌エルプラザ3F

4. 主催

全国町村会・一般財団法人地域活性化センター

5. 協力

一般社団法人農山漁村文化協会(農文協)

6. プログラム

(1)基調講演

「1%戦略からはじまる地域の可能性」
島根県中山間地域研究センター 研究統括監

藤山 浩氏

(2)パネルディスカッション

①コーディネーター

藤山 浩氏

②パネリスト(五十音順)

農家民宿えつらファーム代表(北海道遠軽町)

江面陽子氏

下川町環境未来都市推進課長

三条幹男氏

合同会社Pot Luck Food里

美代表(茨城県常陸太田市)

長島由佳氏

③コメンテーター

北海道大学大学院農学研究員 准教授 東山 寛氏

7. 参加費 無料

8. 申込み・問い合わせ先

一般財団法人地域活性化センター 企画・コンサルタント 業務課

TEL.03-5202-6133

FAX.03-5202-0755

E-mail kikaku@jard.jp

新刊紹介

田園回帰がひらく未来

農山村再生の最前線

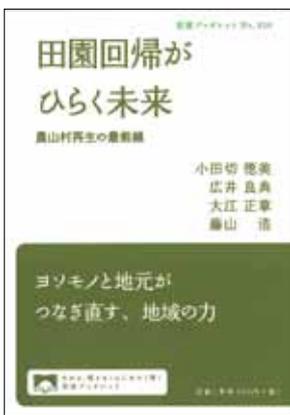
岩波ブックレット・岩波書店刊

小田切徳美 広井良典 大江正章

藤山 浩 著 定価(580円+税)

本書は、平成27年11月7日に東京都内で開催された「都市・農村共生社会創造全国リーディングシンポジウム」(主催：全国町村会、一般財団法人地域活性化センター)における基調スピーチとパネルディスカッションの内容をもとに構成されたもの。当日、出演者を取り囲むように配置した会場は満席となった。

基調スピーチは田園回帰の「背景」、「本質」、「諸相」について、それぞれ、「人口減少社会から希望の定常化社会へ」・広井良典氏、「地域みがき」が人を呼ぶ」・小田切徳美氏、「農山村と



人が多様につながる」・大江正章」と田園回帰の現在社会における位置付けを確認する。同時に、公共政策やコミュニティ、地域ガバナンス、そしてシャーマリズムを専門とする3者の視点から、「田園回帰」の価値に拡がりを与える。後半部のパネルディスカッションは、実践者による田園回帰の内発性に焦点をあてる。コーディネーターを務めた藤山浩氏によるキーワード方式による進行は、「何が農村に人をひきつけるのか」「循環型社会のつくりかた」「都市と農村の共生のためには」の問いに対するパネラーから実にユニークな回答を引き出すことに成功している。終了後出演者たちが「これまでにない体験をした」と評したシンポジウムの雰囲気伝わってくる。

都市・農村共生社会への処方箋は、決して斬新なものではなく、少し視点を変えた新しい意識と行動力を持った人たちが増えていくことにあるのだと、本書は示唆している。

◎ 町村週報のご購読 ◎

「町村週報」の購読を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール(kouhou@zck.or.jp)にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。

★年間購読料1,500円(送料込み)
★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

随 想

『マグロを超える日を目指して』



かなざわみつはる
青森県大間町長 金澤満春

マグロの大間、大間のマグロと言われ、本州最北端の私たちの町大間は広く全国に知られるようになりました。

仕事柄日本各地の方々とお会いする機会が多く、名刺交換などで「大間の金澤です」と挨拶すれば、あのマグロの大間ですかと言われ、とても嬉しい思いをしています。

知名度を高めた要因の一つは、映画やテレビなどマスメディアに取り上げられたことでもあります。口へは、

昭和四十八年吉村昭氏がマグロ一本釣り漁師を取材し書き上げた小説「魚影の群れ」(このとき吉村氏に漁師を紹介したのが当時町長であった私の父金澤幹三でした。)が出版され、十年後の昭和五十八年、相米慎二監督メガホンにより主演の緒方拳さんや夏目雅子さん・佐藤浩市さん・十朱幸代さんなど豪華キャストにより映画化されました。当時マグロの回遊が少なくマグロ漁の撮影に苦労されていました。この映画が同じ青森県の田子町で、今月の二十八日に開催される田子町映画祭で上映されることになりました。是非足を運んで頂きたいと思えます。

その後、平成十二年にはNHKの朝の連続テレビ小説「私の青空」の舞台となりました。なぜ、大間が舞台として選ばれたかを脚本家の内館牧子さんはこのように話してくれました。「このドラマの制作にあたり、東北の漁村を想定しシナリオオハンをテイングで大間を訪れた時、対応してくれた大間漁協浜端組合長の、漁師の生き様を話すときの目の輝き、身振り手振りとしわがれ声の独特な語り口に、大間の漁師が命がけでマグロと戦う姿と父親の姿をイメージできませんでした。もし、浜端さんと出会えなければ大間で無かったかも知れませんね。人の出会いってすごいですね・・・」

このドラマの放映で大間町が全国

的に知られるようになったと言っても過言ではないと思えます。

さらには、石原プロによる渡哲也さん主演のドラマ「マグロ」が二日間にわたり放映されるなど、今でもバラエティー・ドキュメンタリーなど数社の撮影クルーを町で見かけるようになりました。

一方で、地域でも話題性の高いイベントが開催されるようになりました。その一つが平成十三年にスタートした「朝やげ・夕やげ・横やげ」大間超マグロ祭りです。このイベントは、行政に頼らず、自分たちで出来ることを、力を合わせてやってみよう、係った人たちが、何らかのメリットを享受できる方法を考えようと、大間町活性化委員会、通称「やるど会」が漁協・商工会・観光協会・旅館組合・飲食店組合等に働きかけ立ち上げました。もちろん、主役はマグロです。当時、大間のマグロを



△マグロの解体ショー

大間で食べる仕組みが出来ていませんでした。ここまで有名になったマグロを、マグロ漁に命を賭ける大間の漁師の思いと、大間の空気、潮の香り、大間の人々の熱き思いを感じながら食べてもらい、大間を満喫して頂き、そして、このことを契機として、いつでもマグロを提供出来るようにしてほしいという思いが込められていました。

この思いは叶えられ、現在町内の飲食店やホテル・民宿などで年間を通して提供されています。

また、盛漁期となる九月から「マグロ祭り」(今年は十月二十九・三十日)までの毎週日曜日には「日曜日はマグロDADA DAY」が開催され、マグロの解体ショーや即売・食事を楽しむことが出来るようになりました。

「朝やげ・夕やげ・横やげ」大間超マグロ祭りの「超」には、マグロそのものが超一級品であること、そして、そのマグロを自分たちが超える、そして超えるものを創り上げようという意味が込められています。祭りを立ち上げて十五年、また来たよ〜会いに来たよ〜と言ってくれる人が増えてきました。マグロを超えようとして走り続ける人に人が集まり、その輪が確実に広がっています。マグロが泳ぎ続けるように、私たちも走り続けていこうと思います。マグロを超える日を目指して・・・